

去る 2024 年 9 月 10 日、移住連は『現代ビジネス』9 月 4 日に配信された記事に対し、抗議文を送付しました。

この抗議に対し、2024 年 12 月 13 日、同記事を配信した株式会社講談社から、伊東陽平編集長名において、移住連あて「回答書」が返送されました。

回答書は、指摘を受けた記事がシンクタンクの調査レポートと介護問題に詳しいジャーナリストへの取材などに基づき「現行の介護保険制度が抱える問題点を指摘することを主眼に置いた」もので、「特定の外国人の文化や生活を問題視するものではない」と断りつつ、根拠とするデータの取り扱いに不適切な部分があったこと、記事のタイトルや見出しにも行き過ぎた表現があった、としています。

また、制度を利用する外国人が悪いのではなく、あくまでも制度が抱える問題を伝えることを目的としていたが、「結果として誤解を招く表現になった」ことへの謝罪の意が述べられています。

なお、該当記事についてどのような対応をとったのか、については明記がありませんでしたので、移住連側で確認したところ、記事自体がすでに削除されていました。

『現代ビジネス』記事の発行元である講談社が、今回の記事が不適切であったことをはっきりと認め、謝罪の意を示したことは率直に評価し、その意思を正面から受け止めていきたいと考えています。

その一方で、今回記事の回答書を見る限り、講談社側が問題の認識を「データの取り扱いに不適切な部分があった」、あるいは「記事のタイトルや見出しにも行き過ぎた表現があった」というところにとどまっていることに、私たちは危うさを感じています。

問題の本質をとらえないことにより、差別は再び繰り返されます。今回の謝罪表明を受け、なぜこのような記事が書かれたのか、また、記事を書いた側の姿勢のどこに問題があったのか、について改めて指摘しておきたいと思えます。

「現行の介護保険制度が抱える問題点を指摘することを主眼に置いた」はずの記事が、なぜこんな差別的な内容になったのか、その理由は以下の 2 点にあると考えます。

1. 「外国人に付け入るスキを与える」という問題設定により、介護保険制度の諸問題を単純化していること。

少子高齢化が進むいま、介護保険制度のあり方については、様々な問題が指摘されていることは事実です。しかし今回記事においては、現行介護保険制度のさまざまな現実や課題を一切無視し、問題の所在を外国人の制度利用に単純化し、しかも「外国人に付け入るスキを与える」という、何の根拠もない言説にこじつけようとしています。

読み手に「外国人は悪者」という考えを植え付けることは、現状の不満への「うっぶん晴らし」にしかありません。そして、「制度が抱える問題点を指摘する」どころか、問題の本

質から目をそらし、社会の分断という最悪の結果をもたらします。介護保険制度の持つ様々な課題に真摯に向き合うことなく、その原因を外国人の存在に単純化して記事を書けば、「特定の人(外国人)の文化や生活を問題視する」結果となるのは、むしろ当然の帰結である、とも言えます。

2. 「利用者バッシング」の手法を用いて、制度の問題点を指摘していること。

今回の記事は、「利用者バッシング」の手法を用いて構成されています。「これまで納税や保険料の支払いが十分でない外国人が少ない滞在期間で高額な介護保険サービスを受けられてしまう。」等の表現がそのことを物語っています。

バッシングは「相手をたたきのめす」「相手の存在を否定する」といった性質を持つ手法です。バッシングは「特定の層」をターゲットに行われることが常ですが、その「特定の層」も含め、ほとんどの人がまっとうに制度を利用している事実が隠され、事実と異なる情報と偏見だけが拡大していきます。

もちろんどんな制度にも改善すべき課題はあります。しかし制度利用者のバッシングで制度が改善された例はありません。むしろバッシングは制度利用者全体の「利用抑制」を生み出し、あるいは現在制度を利用している人たちのスティグマ(恥の烙印)を助長していきます。そのことは、いわゆる「生活保護受給者バッシング」の例を見ても明らかです。

今回、回答書は以下のように表明しています。

「弊誌は、社会におけるいかなる差別に対しても断固反対の立場であることは言うまでもありません。また、多様性は絶対に尊重されなければならない、同時に社会が分断されることも決してあってはならないと考えております。」

このスタンスは、移住連も基本的には同じです。そして、『現代ビジネス』に限らず、すべてのメディアがマイノリティーや人権の課題を語る時、これと同じ視点に立って報道がなされることを、私たちは願っています。

そして、メディアの報道が社会の分断を引き起こさないためにも、個人をたたくことにより制度の問題を語る手法は、(記事としては売れるかもしれませんが)メディアとしては、もうやめにしていただきたい、と思っています。

「外国人」一移民・難民の国内在住期間の長期が進む中で、高齢化も加速しています。移民・難民も、介護制度のユーザーであり、かつ担い手でもあります。偏狭なナショナリズムに駆られて、移民難民の制度利用を敵視し排除するのではなく、介護保険も含めた公的介護制度を、移民難民を含めた社会全体の構成員が支えていく、そして、だれ一人取り残さない制度となるよう知恵を出し合い、力を尽くしていく、それが市民社会の使命である、と私たちは考えています。